

論文

若年者の自県大学進学志向の要因分析—進路指導・キャリア教育上の視点—

Factor Analysis of Young People's Preference for Going to a Local University

—Viewpoints on Career Guidance and Career Education—

藤 久士¹⁾
Hisashi Tou

中牟田 智朗²⁾
Tomoaki Nakamuta

■Abstract

In this paper, we conducted an empirical analysis of the factors by which university enrollees select a local university. As a result, there was a significant positive correlation between “local university enrollment capacity” and “local job vacancies”. And “prefectural income per capita” had a significant negative correlation. We conducted a cross-section analysis every five years for 40 years from 1975 to 2015. Since 1995, the coefficient of “local university enrollment capacity”, “number of local vacancies” and “prefectural income per capita” has decreased with respect to “enrollment rate to local universities”, and the influence has decreased. I understood. In addition, the “number of local jobs” has increased since 2000, and the “per capita income per capita” has increased since 2005. From the results of this analysis, it was found that the opinions asserted by many previous studies tended to be unable to explain the factors behind admission to local universities.

Key Words: University entrance rate, University capacity

I はじめに

2014年9月に発足した第二次安倍政権は、人口の東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけるための政策を掲げた。「まち・ひと・しごと創生総合戦略2014¹⁾」において、前年の2013年に約11万人であった東京圏への人口流入超過を、地方からの転入を6万人減らすと同時に、東京圏から地方への転出を4万人増やすことで、2020年には東京圏での流入出均衡を達成するとしている。

翌年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版」では、地方の若年者が高校卒業後、大学進学のために非常に多く東京圏へ流出していることを受けて、地方における自道府県大学進学者の割合を平均で36%まで高めること、そして自道府県の大学に進学する若年者が大学卒業後も地方に定着できるよう、新規学卒者の道府県内就職の割合を平均で80%まで高めるという目標も掲げた。

さらに、2018年には地方の大学振興や若年者の修学・就業を促進させる目的で地方自治体への新たな交付金や地方に就業する若年者の奨学金返還支援制度の創設などを盛り込んだ地域大学振興法²⁾を制定した。その一方で、若年者が大学進学を理由に東京圏に流入するのを抑制するために、10年間の時限措置として政令で定めた東京23区にある大学は、学部の定員増を認められないこととなった。

このように人口の東京一極集中の是正や地方創生³⁾の観点からも若年者の進学移動の研究は重要になってきている。本稿では若年者がどのような要因から自県に立地する大学に進学を志望するのかについての分析を行なうものである。

II 研究の視点

若年者の大学進学にともなう地域移動（以下、進学移動）に関する研究は比較的多い。しかし、先行研究の多くが、「地方圏から大都市圏（特に東京）」への進学移動を研究対象にしているのに対し、本研究では、若年者が卒業した高校所在地と同じ県（以下、自県）の大学に進学する自県進学（自県に残留）を主な研究対象としている。そのため、研究の視点として重要になるのが、「自県大学実質進学率」ということとなる。

また、自県の大学の供給量である「大学収容力」について、多くの先行研究とは異なる視点からの研究がある。粒来・林（2000）などの先行研究では「大学収容力」は、自県の18歳人口に対する自県大学の入学者数の割合を重視する。これに対して、村山（2007）は「大学教育が義務化され、教育費負担の問題が解消されなければ、18歳人口のすべてが大学志願者になることはない」として、「大学収容力」という指標が、あくまで自県の大学教育機会の量的な側面

1) 近畿大学産業理工学部非常勤講師

2) 近畿大学産業理工学部経営ビジネス科准教授

を表すものに過ぎないと述べている。本稿においても、大学進学を希望しない若年者を研究対象としていないことから「大学収容力」は自県の大学供給量を示す指標としては相応しくない。そこで、渡部(2007)などの先行研究と同様に、自県のその年の18歳人口のうちの大学進学者数に対する自県大学の入学者数の割合を示す指標である「自県大学実質収容力」が本研究の重要な視点となるのである。

Ⅲ 指標、使用データ

1 指標の定義

「大学進学率」は、その年の18歳人口の何割が大学に進学したかを示す指標であり、次式で表される。

$$\text{大学進学率} = \frac{\text{大学進学者数}}{\text{その年の18歳人口}}$$

「自県大学実質進学率」は、自県のその年の18歳人口のうちの大学進学者の何割が自県大学へ進学したかを示す指標であり、次式で表される。

$$\text{自県大学実質進学率} = \frac{\text{自県のその年の18歳人口のうちの自県大学進学者数}}{\text{自県のその年の18歳人口のうちの大学進学者数}}$$

自県の大学教育供給量を示す指標として、しばしば用いられるのが「大学収容力」(粒来・林2000、佐々木2006など)であり次式で表される。

$$\text{大学収容力} = \frac{\text{自県の大学入学者数}}{\text{自県の18歳人口}}$$

しかし、村山(2007)が述べるように、18歳人口のすべてが、大学志願者になることはない。そこで渡部(2007)などの先行研究と同様に、自県のその年の18歳人口のうちの大学進学者数に対する自県大学の入学者数の割合を示す指標を用いる。本稿ではこの指標を「自県大学実質収容力」とする。

$$\text{自県大学実質収容力} = \frac{\text{自県の大学入学者数}}{\text{自県の大学進学者数}}$$

さらに、進学移動と雇用機会(雇用の量的要因)の関係(大学卒業後に自県に就職できる可能性を考慮して大学進学をするのか)を分析するために「自県雇用収容力」という指標を用いる。

$$\text{自県雇用収容力} = \frac{\text{自県の従業員数}}{\text{自県の労働人口(15歳以上)}}$$

最後に進学移動と所得(経済的要因)を分析するために「県民経済計算」から得られる、「一人当たり県民所得」を

利用する。「一人当たり県民所得」は自県の県民所得を自県の人口で除して得られる。

$$\text{一人当たり県民所得} = \frac{\text{自県の県民所得}}{\text{自県の人口}}$$

2 データ

本稿における分析は政府やその関係機関が実施した政府統計に基づいたマクロ(集計)データを用いておこなう。それは、主に用いる政府統計は総務省の「国勢調査」、文部科学省の「学校基本調査」、総務省統計局の「事業所・企業統計調査」(~2009)、「経済センサス基礎調査」(2009~)、内閣府の「県民経済計算」である。

「国勢調査」は国の人口・世帯の構造や就業状態などを明らかにするため、5年ごとに総務省が全世帯を対象に全国一斉に実施する大規模な全数調査である。本稿では、「大学進学率」の算出に利用した。

「学校基本調査」¹⁾とは学校基本法に規定されている学校(及び市町村教育委員会)を対象に、毎年行われている全校調査である。本稿においては「自県大学実質進学率」および「自県大学実質収容力」の算出にこのデータを用いた。

「事業所・企業統計調査」とは事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種標本調査実施のための母集団情報となる事業所及び企業の名簿を整備することを目的として行われる事業所及び企業についての国の最も基本的な統計調査である。この「事業所・企業統計調査」は2009年以降「経済センサス基礎調査」に移行された。「事業所・企業統計調査」と対象は同様であるが、調査手法において異なる点に注意が必要であるが、本稿においては、「自県雇用収容力」を算出するのに活用した。

「県民経済計算」とは国民経済計算に準拠して計算された都道府県レベルの経済活動状況の推計である。本稿ではこの『県民経済計算』から得られる、「一人当たり県民所得」を分析に利用する。

Ⅳ 先行研究

上山(2014)は1990年代以降における関東の都県における進学移動のパターンを分析している。その結果、自県への進学と南関東(とくに東京)への進学移動が多くみられるという進学移動のパターンの存在を明らかにした。この傾向は現在まで基本的には一貫して存在していることを明らかにしている。関東の都県において、1990年代以降における大学進学率の上昇は、自県への大学進学率の上昇と南関東(とくに東京)への大学進学率の上昇のためであり、大学収容力という大学教育の供給側要因によってもたらさ

れていたことが分かった。さらに詳しく見れば、大学進学率は自県の大学収容力が拡大したためだけでなく、隣接する東京の大学収容力が拡大したためにもたらされたものである。つまり、東京の大学収容力の上昇は東京だけでなく、地理的に隣接する関東の諸県の大学進学率も引き上げたことを明らかにした。

村山（2007）は、進学移動は、自県や隣県、近県などの地域ブロック内の範囲に抑えられがちであるとしている。同一の地域ブロック⁵内であっても、都道府県間で大学教育機会の格差があるため、潜在大学収容率⁶の高い（大学入学者を自県に収容した場合、供給過少になる）県の大学入学者は、潜在大学収容率の低い（大学入学者を自県に収容した場合、供給過剰になる）都道府県へと流出せざるをえない。潜在大学収容率の高い県の場合、大学教育機会に対する国立大学の割合が大きく、自県大学への入学率が小さいとしている。これらの地域では、大学入学者が他県に流出するのと引き換えに、相対的に選抜度の高い大学教育機会である国立大学を地域ブロックに供給し、大学入学者を流入させている。大学教育機会の質・量に地域間格差が生じているものの、大学教育機会を量的に支える都道府県と質的に支える県が、同一の地域ブロック内に入れ子状に共存している。このため、都道府県単位でみると大学教育機会に格差があっても、地域ブロック単位では大学教育への需要を賄えているとしている。

V 自県大学実質進学率・自県大学実質収容力

ここでは、1975年・1995年・2015年の3時点を対象に自県大学実質進学率と自県大学実質収容力の関連および変遷について整理する。この3時点を対象とする理由は、以下のとおりである。1976年に「高等教育の計画的整備について」が出され、その後5回にわたり「高等教育計画」が策定されることになる。そこでは、18歳人口の増減等を踏まえた上で、大学等の新增設の抑制等の措置がとられるようになり、大都市圏等の特定地域の大学新增設を制限することと、地域ブロック別の整備用途を設定することを通して、大学進学率や大学収容力の格差を縮小しようとする試みが始まる。1975年はそれらの大学立地政策が始まる直前と捉えることができる。

1995年は第2次ベビーブーム後、18歳人口の減少期に入り大学立地政策においては規制緩和がなされた時期にあたる。2015年は、それらの変遷を経て現在、「自県大学実質進学率」がどのような状況にあるのかを認識するためである。

巻末の付表—1は、1975年・1995年・2015年の3時点を対象にした都道府県別「自県大学実質進学率」また、付表—2は「自県大学実質収容力」を整理した。

1975年の時点では自県大学実質進学率が高い都道府県は、東京（79.4%）、愛知（67.7%）、福岡（61.1%）、宮城（57.7%）、大阪（55.8%）、北海道（51.4%）、京都（47.4%）、広島（34.4%）などである。それらの都道府県の自県大学実質収容力は、東京（270.6%）、愛知（124.2%）、福岡（131.5%）、宮城（57.7%）、大阪（131.1%）、北海道（66.1%）、京都（271.3%）、広島（60.7%）のように同様に高い値を示している。また、これらの都道府県はすべての時点で、この2つの指標の値が高い。津多（2017）は自県/県外進学率と収容力の分析において、「収容力の増加分は自県進学率の増加分との相関がみられる」としている。これらの都道府県において自県大学実質進学率が高い要因として、自県大学実質収容力の高さをあげることができる。

また、沖縄と北海道は距離的な制約から大学進学のために自県を出ることも、また他県から流入することも少ないと思われる。そのため3時点を通じて自県大学実質進学率と自県大学実質収容力がともに高い。

1975年の自県大学実質収容力は、埼玉（95.2%）、千葉（99.8%）、神奈川（101.2%）と高い値を示している。一方、自県大学実質進学率は、埼玉（13.0%）、千葉（19.3%）、神奈川（25.5%）と低い値を示している。3時点を通じてこの3県の最大の進学移動先は東京である。この3県では、最も多く進学移動してくるのは、東京の若年者であり、次いで自県の若年者、さらに南関東の若年者が多かった。東京と南関東は距離的に近いこと、アクセスの良さから進学移動にともなう負担が小さいことも進学移動を容易にしている。

全体的な傾向として、1975年の時点で「自県大学実質進学率」が高かった都道府県では、1995年に値が下降し、もともと値が高くなかった都道府県は上昇している傾向が見える。その背景として、宮城、愛知、大阪、京都などは自県大学進学者の増加率より大学進学者の増加率が大きかったためであった。また、東京はこの時期には大学進学者数は増えたにも関わらず、自県大学進学者数が減ったためであった。

VI 実証分析

1 分析方法

本研究では、若年者が自県の大学に進学する割合である「自県大学実質進学率」を従属変数とする。「自県大学実質収容力」(教育の量的要因)、「自県雇用収容力」(雇用の量的要因)、「一人当たり県民所得」(経済的要因)を独立変数にして重回帰分析を行う。

まず、1つ目の独立変数である「自県大学実質収容力」(教育の量的要因)は、自県の大学進学者が、自県の大学に入学できる割合を示している。自県に大学が多く、若年

者にとって大学進学機会が多く供給されれば、自県の大学に進学しやすくなるので、「自県大学実質収容力」は「自県大学実質進学率」に対して、正の因果関係が期待される。

次に2つ目の独立変数である「自県雇用収容力」(雇用の量的要因)は、自県の労働人口に対する自県の従業員数の割合を示している。若年者にとって大学進学が、大学卒業後の就職を見据えての行動であると考えれば、自県に就職の機会が多いということは、肯定的に認知されると考えられる。よって「自県雇用収容力」は「自県大学実質進学率」に対しては、正の因果関係が期待される。

最後に3つ目の独立変数である「一人当たり県民所得」(経済的要因)は、自県の県民所得を自県の人口で割って求められる。経済合理的な人間は、少しでも高い所得を獲得しようとするはずである。したがって、自県が経済的に豊かであれば、大学卒業後、自県の企業などに就職し、高い所得を得ようとするはずである。よって「一人当たり県民所得」は「自県大学実質進学率」に対して、正の因果関係が期待される。しかし、一般的に自県進学は、県外進学に対して費用が低くなる。言い換えれば、県外進学は自県進学に比して費用が高くなる傾向がある。大学進学には、多くの費用がともなうので、県外進学が可能なのは、経済的に豊かな家庭である。日本では大学進学費用を負担するのは親である場合が多いので「一人当たり県民所得」を親の経済力と考えれば「自県大学実質進学率」に対して、負の因果関係が期待される。

2 分析結果

独立変数を用いて1975年から2015年まで10時点で分析を行なった結果が表-1である。自由度調整済み決定係数は最大で0.817(1980年)最小でも0.537(2015年)と一定の説明力を持っているが、1980年以降、年々低くなっていく傾向が確認できる。

まず、1つ目の独立変数である「自県大学実質収容力」(教育の量的要因)はこの期間のすべての時点において、「自県大学実質進学率」に対して、1%水準で正の因果関係を示しており、説明力が高いと言える。この結果は、朴澤(2015)や後河(2019)の先行研究と一致する。しかし、1995年以降は係数の値が小さくなる傾向が確認された。つまり、近年は「自県大学実質進学率」を高める方策として、「自県大学実質収容力」を高めることは従来のように有効な手段ではなくなっていると考えられる。

次に、2つ目の独立変数である「自県雇用収容力」(雇用の量的要因)も1975年から1995年までは「自県大学実質進学率」に対して、1%水準で正の因果関係を示しており、説明力が高いと言える。2000年から2005年は5%水準、2010年から2015年は10%水準と説明力は低くなる傾向が確認できる。しかし、「自県雇用収容力」が一定の説明力を持っていることが確認できる。後河(2019)が行った大学進学にともなう地元残留モデルの分析では、「当該地(都道府県)の活況な雇用情勢が、大学進学後の就職への期待度として、男子大学生を地元に残留させる効果をもたらしている」と指摘している。

また、係数は年を追うごとに低下しており、「自県大学実質進学率」に対する「自県雇用収容力」の影響力は低下していることが分かる。つまり、大学卒業後に自県就職を目指す若年者にとって、自県での雇用の量的要因は大学進学先を決定する際に重要な要素となり得なくなってきたのである。

3つ目の独立変数である「一人当たり県民所得」は1975年に5%水準で、1980年から2000年までは1%水準で、さらに2005年と2010年には10%水準で負の因果関係があることが確認できた(2015年は説明力を失っている)。

「一人当たり県民所得」(経済的要因)は「自県大学実質進学率」に対して、正もしくは負どちらとも因果関係が

表-1

(1975-2015 クロスセクションデータ、観測値数:47)

被説明変数: 自県大学実質進学率	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
自県大学実質 大学収容力	0.916*** (0.086)	0.872*** (0.073)	0.904*** (0.075)	1.095*** (0.102)	1.155*** (0.110)	1.087*** (0.117)	0.917*** (0.119)	0.871*** (0.119)	0.840*** (0.136)
自県 雇用収容力	1.985*** (0.626)	1.951*** (0.433)	1.921*** (0.424)	1.541*** (0.477)	1.472*** (0.465)	1.271** (0.516)	1.125** (0.500)	1.153* (0.590)	1.037* (0.590)
一人当たり 県民所得	-1.306** (0.567)	-1.575*** (0.375)	-1.613*** (0.329)	-1.055*** (0.337)	-1.355*** (0.402)	-1.269*** (0.417)	-0.734* (0.376)	-0.717* (0.406)	-0.396 (0.415)
切片(定数項)	8.390	10.933	11.625	7.424	9.933	9.316	5.020	4.805	2.268
補正 R2	0.786	0.817	0.805	0.747	0.729	0.670	0.596	0.574	0.537

Note:***,**はそれぞれ、1%、5%、10%水準で見て、有意であることを示す。()内は標準誤差

ありえることを既に述べたが、分析の結果、すべての時点において負の因果関係を示した。先行研究で、田村 (2017) は地域の経済状況がよくなれば、家庭では子供を県外の大学に進学させるだけの余裕がでてくるので、県外大学進学が増加する可能性があるとして述べている。家庭においても社会においても経済的に豊かであれば、教育に多くの費用をかけることができる。その結果として、若年者は高い学力を身に付けることができる。大都市圏と地方圏では前者のほうが高い教育水準の大学が集積している。また、地方圏において高い水準の教育を提供しているのは、国立大学である場合が多い。しかし、国立大学は入学定員が私立大学に対して相対的に小さい。そのため、高い学力を身に付けた若年者は県外大学へ進学することを迫られる。しかし、1995年以降、係数の値は年々小さくなっており、「自県大学実質進学率」に対する「一人当たり県民所得」の影響力は小さくなっている。さらに、2015年には10%水準でも有意ではなくなっており、今回の分析によって、従来の見解では「自県大学実質進学率」を説明ができなくなってきたことが分かった。

Ⅶ 総括

1 本稿のまとめ

本稿は、若年者の進学移動について、1975年から2015年の40年間の趨勢の整理と特に自県進学に注目して分析を行ったものである。

時系列分析では、1975年から2015年までの40年間のデータを用いて、「自県大学実質進学率」、「自県大学実質収容力」の変遷を明らかにした。

実証分析では、自県の大学に進学する割合である「自県大学実質進学率」を従属変数に、「自県大学実質収容力」(教育の量的要因)、「自県雇用収容力」(雇用の量的要因)、「一人当たり県民所得」(経済的要因)を独立変数にして重回帰分析を行った。分析の結果、「自県大学実質収容力」(教育の量的要因)と「自県雇用収容力」(雇用の量的要因)は有意な正の相関関係があり、「一人当たり県民所得」(経済的要因)は有意な負の相関関係があった。しかし、1975年から2015年までの40年間で5年ごとのクロスセクション分析を行うことによって、1995年以降「自県大学実質進学率」に対して「自県大学実質収容力」、「自県雇用収容力」、「一人当たり県民所得」のいずれも係数の値が低くなっていく傾向が確認され、影響力が低下してきていることが分かった。さらに、「自県雇用収容力」は2000年以降、「一人当たり県民所得」は2005年以降、係数の有意水準の値が上昇しており、多くの先行研究が主張してきた見解では自県大学への進学要因が説明できなくなってきたことが分かった。

2 政策提言と今後の課題

本稿は、自県進学に重点をおいて分析を行なった。「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2014」は、東京圏への人口流入超過を是正するために、地方からの転入を6万人減らすと同時に、東京圏から地方への転出を4万人増やすことで、2020年には東京圏での流入出均衡を達成することを政策目標に掲げている。

さらに、翌年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版」では、地方における自県大学進学者の割合を全国平均で36%まで高めることも政策目標となった。

しかし、2017年12月にまとめられた「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書」(2017)では、地方・東京圏転出入均衡も自県大学進学者割合も「現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発揮しない」と評価されている。

しかし、本研究において多くの道府県で自県大学実質進学率は上昇していることが分かった。また、本研究で行った実証分析の結果、自県大学への進学を促進させる方策として、先行研究が主張するような自県の大学供給量や雇用供給量を増加させることが有効な手段ではなくなってきたことが分かった。本来であれば、さらに研究を深めて自県大学への進学に大きな影響を与える要因を分析すべきであるが、そこまでは研究を進めることができなかった。また、本研究が大学供給量や雇用供給量など量的な要素のみを用いて実証分析を行なうに留まり、質的な独立変数を用いた実証分析を行なうまでに至らなかった点は心残りである。

東京を含む大都市圏には多くの大学が集積し、高い質の教育を提供する。また雇用においても同様である。地方圏においては、これらの教育や雇用の質という点では、大都市圏と比べて不利である。そのため、教育や雇用の質の地域間格差を理由に、若年者が自県を離れる可能性がある。この教育や雇用の質を自県だけで、すぐ向上させることは難しい。村山 (2007) は進学移動が地域ブロック (=エリア) 内に集約されやすい傾向について「大学教育機会の質・量に地域間格差が生じているものの、大学教育機会を量的に支える都道府県と質的に支える県が、同一の地域ブロック内に入れ子状に共存している。このため、都道府県単位でみると大学教育機会に格差があっても、地域ブロック単位では大学教育への需要を賄っている」と述べている。確かに、本稿の分析でも進学移動が自県や自エリアに集約される傾向が確認できた。エリア内の進学移動の場合、エリアの中心となる大都市が所在する府県に転入することが多い。このような地方圏の大都市が東京に劣らないような高い質の教育や雇用を提供できれば、東京への進学移動に対

して一定の「人口のダム効果」(外山2016)を発揮するかもしれない。教育や雇用の質と進学移動の関係、そしてエリアという視点での進学移動についての分析は今後の課題としたい。

注：

- 1 日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、首都圏への人口集中(東京一極集中)を是正し、地域におけるワーク・ライフ・バランスを確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。
- 2 正式名称は「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」(平成30年法律第37号)である。
- 3 東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策である。ローカル・アベノミクスともいう。
- 4 本稿では「学校基本調査」のその年の高等学校の全日制課程及び定時制課程卒業者(いわゆる現役生)を研究の対象にしている。
- 5 本稿で必要に応じて分析のために用いる「エリア」と同意である。
潜在大学収容率とは、村山(2007)によると自県内外の大学への入学者をすべて自県の大学に収容した場合の、(潜在的あるいは仮想的な)大学入学者の充足率を意味している。また、都道府県が供給する大学教育機会に占める、大学教育に対する都道府県の需要の割合としている。

参考文献

市川拓也(2018)「大学進学時の人口移動抑止策は地方創生に有効なのか」『大和総研調査季報』2018年春季号 Vol.30, pp.68-79.

上山浩次郎(2012)「大学収容率からみた教育機会の地域間格差」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第115号, pp.1-15.

上山浩次郎(2013)「大学進学率における地域間格差拡大の内実—大学収容力との比較を通して—」『北海道大学大学院教育学研究員紀要』第118号, pp.99-119.

上山浩次郎(2014)「進路行動と地域行動—1990年代以降における関東での大学進学移動に注目して—」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第120号, pp.111-135.

後河正浩(2019)「若者の地域間移動の傾向と要因—都道府県データでみる大学進学・初職就職時の地域間移動—」『京都産業大学経済学レビュー』No.6, pp.1-42.

遠藤健(2017)「大学進学にとまなう地域移動の時系列分析—地理的要因に注目して—」『大学進学にとまなう地域移動の時系列分析』pp.113-127.

公益財団法人 アジア成長研究所(2017)『大学進学にとまなう都道府県間人口移動』調査報告書16-08, pp.1-45.

小林雅之(2006)『高等教育の地方分散化政策と地域間教育格差の検証』第12章, pp.239-282.

佐々木洋成(2006)「—教育機会の地域格差—高度成長期

以降の趨勢基礎的検討—」『東京都立大学大学院教育社会学研究』第78集, pp.303-320.

総務省(2015)『まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)』

田村一軌(2017)「県外大学進学率のパネル分析」『AGI Working Paper Series』, pp.1-23.

粒来香・林拓也(2000)「地域移動から見た就学・就職行動」、近藤博之編『日本の階層システム3戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp.57-76.

外山伸一(2016)「『地方創生』政策における『人口のダム』としての二つの自治制度構想—連携中枢都市圏構想・定住自立圏構想批判—」『山梨学院生涯学習センター紀要』pp.31-48.

内閣府(2019)『東京一極集中の是正について—第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会資料—』

中澤渉(2011)「高等教育進学機会の地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』第48-2, pp.5-18.

朴澤泰男(2015)「大学進学率の地域格差の変化と課題」『大学時報』2015.11, pp.70-89.

村山詩帆(2007)「大学教育機会の地域間格差の再検討—進学移動の構造と過程に照準して—」『大学教育年報』第3号, pp.62-74.

渡部芳栄(2007)「18歳人口減少期の大学進学行動と地域移動」『大学教育年報』第3号, pp.41-52.

付表一 自県大学実質進学率の推移

エリア	都道府県	1975		1995				2015				
		自県大学 実質進学率	順位	自県大学 実質進学率	順位	時点間差 1975→1995	順位	自県大学 実質進学率	順位	時点間差 1995→2015	順位	
北海道	北海道	51.4%	7	70.1%	1	18.7%	2	68.3%	2	-1.8%	43	
東北	青森県	20.9%	15	30.2%	16	9.3%	11	37.3%	15	7.1%	21	
	岩手県	10.8%	33	19.3%	25	8.5%	12	26.9%	28	7.6%	14	
	宮城県	57.1%	5	52.2%	6	-4.9%	44	57.3%	5	5.1%	25	
	秋田県	16.5%	21	19.0%	28	2.5%	34	23.7%	30	4.7%	27	
	山形県	11.5%	29	16.7%	31	5.2%	24	19.4%	37	2.7%	37	
北関東	福島県	9.8%	34	21.5%	22	11.7%	8	19.2%	38	-2.3%	45	
	茨城県	17.3%	20	15.1%	35	-2.2%	43	20.0%	36	4.9%	26	
	栃木県	9.1%	37	15.8%	33	6.7%	19	23.0%	32	7.2%	20	
	群馬県	9.4%	35	12.8%	41	3.4%	29	28.7%	24	15.9%	1	
	新潟県	6.6%	46	27.1%	20	20.5%	1	36.2%	16	9.1%	11	
南関東	長野県	7.8%	43	6.2%	47	-1.6%	40	17.4%	42	11.1%	7	
	埼玉県	13.0%	25	27.2%	19	14.2%	4	31.1%	22	3.9%	32	
	千葉県	19.3%	18	27.7%	18	8.4%	13	32.2%	21	4.5%	29	
	神奈川県	25.5%	13	37.8%	12	12.3%	5	40.2%	14	2.4%	38	
	山梨県	11.2%	30	19.2%	27	8.0%	15	27.4%	27	8.2%	12	
東京	東京都	79.4%	1	57.8%	4	-21.6%	47	65.4%	3	7.6%	15	
中部	富山県	12.7%	26	15.8%	32	3.1%	32	19.2%	39	3.4%	35	
	石川県	25.9%	12	33.2%	14	7.3%	17	42.9%	13	9.6%	10	
	岐阜県	11.1%	31	15.0%	36	3.9%	28	18.9%	40	4.0%	31	
	静岡県	7.4%	44	14.1%	39	6.7%	18	27.7%	26	13.6%	4	
	愛知県	67.7%	2	57.8%	5	-9.9%	46	72.0%	1	14.2%	2	
近畿	三重県	8.4%	40	15.7%	34	7.3%	16	21.3%	33	5.5%	24	
	福井県	19.2%	19	21.5%	23	2.3%	36	28.7%	23	7.2%	17	
	滋賀県	6.4%	47	10.9%	45	4.5%	26	20.9%	34	10.0%	9	
	京都府	47.4%	8	45.5%	9	-1.9%	42	50.0%	9	4.5%	28	
	大阪府	55.8%	6	48.2%	7	-7.6%	45	55.5%	6	7.3%	16	
中国	兵庫県	31.9%	11	38.2%	11	6.3%	20	44.8%	11	6.6%	22	
	奈良県	12.2%	28	14.3%	37	2.1%	37	14.7%	44	0.4%	42	
	和歌山県	8.1%	42	6.5%	46	-1.6%	41	10.4%	47	4.0%	30	
	鳥取県	7.3%	45	13.0%	40	5.7%	22	14.9%	43	1.9%	39	
	島根県	9.1%	37	11.5%	44	2.4%	35	14.4%	45	2.8%	36	
四国	岡山県	19.9%	17	30.7%	15	10.8%	9	43.3%	12	12.7%	5	
	広島県	34.4%	10	40.6%	10	6.2%	21	52.7%	7	12.1%	6	
	山口県	14.5%	23	17.7%	29	3.2%	31	24.9%	29	7.2%	18	
	徳島県	15.5%	22	25.2%	21	9.7%	10	36.2%	17	10.9%	8	
	香川県	11.1%	31	14.3%	38	3.2%	30	17.7%	41	3.4%	34	
	愛媛県	20.7%	16	28.7%	17	8.0%	14	32.6%	20	3.9%	33	
	高知県	8.3%	41	12.3%	42	4.0%	27	20.1%	35	7.8%	13	
	九州	福岡県	61.1%	4	62.2%	2	1.1%	38	63.7%	4	1.5%	40
		佐賀県	9.4%	35	12.3%	43	2.9%	33	13.8%	46	1.5%	41
		長崎県	13.8%	24	19.3%	26	5.5%	23	33.0%	18	13.7%	3
熊本県		35.8%	9	47.9%	8	12.1%	7	45.9%	10	-2.0%	44	
大分県		12.4%	27	17.3%	30	4.9%	25	23.0%	31	5.7%	23	
宮崎県		8.5%	39	20.8%	24	12.3%	6	28.0%	25	7.2%	19	
鹿児島県		21.8%	14	36.8%	13	15.0%	3	32.8%	19	-4.0%	46	
沖縄県		61.7%	3	60.5%	3	-1.2%	39	51.9%	8	-8.6%	47	
	平均	22.5%		27.3%		4.8%		33.0%		5.7%		
	最大	79.4%		70.1%		20.5%		72.0%		15.9%		
	最小	6.4%		6.2%		-21.6%		10.4%		-8.6%		

学校基本調査より筆者作成

付表一 自県大学実質収容力の推移

エリア	都道府県	1975		1995				2015			
		自県大学 実質収容力	順位	自県大学 実質収容力	順位	時点間差 1975→1995	順位	自県大学 実質収容力	順位	時点間差 1995→2015	順位
北海道	北海道	66.1%	13	103.6%	9	37.5%	5	92.5%	12	-11.1%	39
東北	青森県	44.5%	19	71.0%	20	26.5%	12	64.7%	26	-6.3%	34
	岩手県	35.3%	28	48.0%	37	12.7%	34	56.4%	35	8.4%	15
	宮城県	124.1%	6	128.2%	4	4.1%	42	114.2%	3	-14.1%	41
	秋田県	28.2%	35	42.1%	41	14.0%	32	56.6%	34	14.5%	9
	山形県	30.7%	33	55.8%	27	25.1%	15	61.6%	29	5.8%	19
北関東	福島県	32.4%	31	58.3%	24	25.9%	13	42.8%	44	-15.5%	43
	茨城県	45.6%	18	52.5%	31	6.9%	40	49.3%	40	-3.2%	30
	栃木県	27.7%	37	49.0%	35	21.3%	19	51.7%	38	2.7%	26
	群馬県	25.5%	38	39.1%	43	13.5%	33	71.3%	21	32.2%	2
	新潟県	21.3%	44	53.9%	30	32.6%	7	63.6%	27	9.8%	13
南関東	長野県	21.9%	43	32.8%	47	10.9%	37	38.0%	46	5.2%	20
	埼玉県	95.2%	9	124.6%	5	29.4%	10	92.6%	11	-32.0%	47
	千葉県	99.8%	8	104.3%	8	4.5%	41	88.3%	16	-16.0%	44
	神奈川県	101.2%	7	133.8%	3	32.6%	8	113.1%	4	-20.7%	46
	山梨県	43.3%	20	95.8%	13	52.5%	1	87.1%	17	-8.7%	35
東京	東京都	270.6%	2	192.0%	2	-78.6%	47	194.7%	2	2.7%	25
中部	富山県	24.3%	41	43.7%	40	19.4%	20	51.8%	37	8.1%	16
	石川県	92.0%	10	103.3%	10	11.3%	36	107.9%	9	4.7%	21
	岐阜県	35.8%	27	54.1%	29	18.3%	22	47.9%	41	-6.2%	33
	静岡県	22.1%	42	37.3%	44	15.3%	29	46.6%	43	9.3%	14
	愛知県	124.2%	5	98.8%	11	-25.5%	45	111.0%	7	12.2%	11
近畿	三重県	21.2%	45	39.3%	42	18.1%	23	40.2%	45	0.9%	29
	福井県	38.9%	24	54.5%	28	15.6%	28	56.9%	33	2.4%	27
	滋賀県	19.6%	46	63.0%	23	43.4%	2	108.6%	8	45.6%	1
	京都府	271.3%	1	225.7%	1	-45.7%	46	215.7%	1	-10.0%	37
	大阪府	131.1%	4	117.6%	7	-13.5%	44	113.0%	5	-4.7%	32
中国	兵庫県	72.7%	12	87.9%	14	15.2%	30	92.3%	13	4.4%	23
	奈良県	50.0%	16	75.7%	19	25.7%	14	62.9%	28	-12.8%	40
	和歌山県	19.2%	47	33.3%	46	14.1%	31	37.5%	47	4.2%	24
	鳥取県	29.1%	34	48.4%	36	19.3%	21	71.8%	20	23.5%	4
	島根県	24.5%	40	37.0%	45	12.5%	35	56.4%	36	19.4%	7
四国	岡山県	47.4%	17	85.6%	15	38.2%	3	102.0%	10	16.4%	8
	広島県	60.7%	15	83.1%	16	22.5%	18	90.1%	14	7.0%	18
	山口県	38.7%	25	76.5%	18	37.9%	4	89.2%	15	12.7%	10
	徳島県	41.3%	21	66.0%	22	24.7%	17	85.4%	18	19.4%	6
	香川県	25.4%	39	51.9%	32	26.5%	11	47.4%	42	-4.5%	31
九州	愛媛県	35.9%	26	51.5%	33	15.6%	27	58.7%	31	7.2%	17
	高知県	33.0%	30	49.5%	34	16.5%	26	71.2%	22	21.7%	5
	福岡県	131.5%	3	122.4%	6	-9.1%	43	112.6%	6	-9.9%	36
	佐賀県	27.8%	36	45.5%	39	17.7%	25	50.0%	39	4.5%	22
	長崎県	35.0%	29	45.7%	38	10.7%	38	69.5%	23	23.8%	3
九州	熊本県	62.1%	14	97.0%	12	34.9%	6	82.1%	19	-14.9%	42
	大分県	39.5%	23	57.4%	25	17.9%	24	69.2%	24	11.8%	12
	宮崎県	31.0%	32	55.9%	26	24.9%	16	57.9%	32	2.0%	28
	鹿児島県	39.6%	22	70.5%	21	30.9%	9	59.6%	30	-10.9%	38
	沖縄県	72.7%	11	82.8%	17	10.0%	39	65.9%	25	-16.8%	45
	平均	59.8%		75.4%		15.6%		78.1%		2.6%	
	最大	271.3%		225.7%		52.5%		215.7%		45.6%	
	最小	19.2%		32.8%		-78.6%		37.5%		-32.0%	

学校基本調査より筆者作成